

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	生活協同組合コープながの							
代表者名	氏名	上田 均	役職名	理事長				
主たる事務所の所在地	長野県長野市篠ノ井御幣川668							
主たる事業の分類	大分類	I 卸売・小売業						
	中分類	61 無店舗小売業						
主たる事業の概要	夕食や商品の宅配事業(店舗も2店保有、その他事業)							
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者						
	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	上記以外(任意提出)の事業者						
原油換算エネルギー使用量	1872	kl	その他ガス排出量合計	0	t-CO ₂	自動車の台数	574	台

2 計画期間及び報告対象年度

計画期間	26	年度	～	28	年度	報告対象年度		年度
------	----	----	---	----	----	--------	--	----

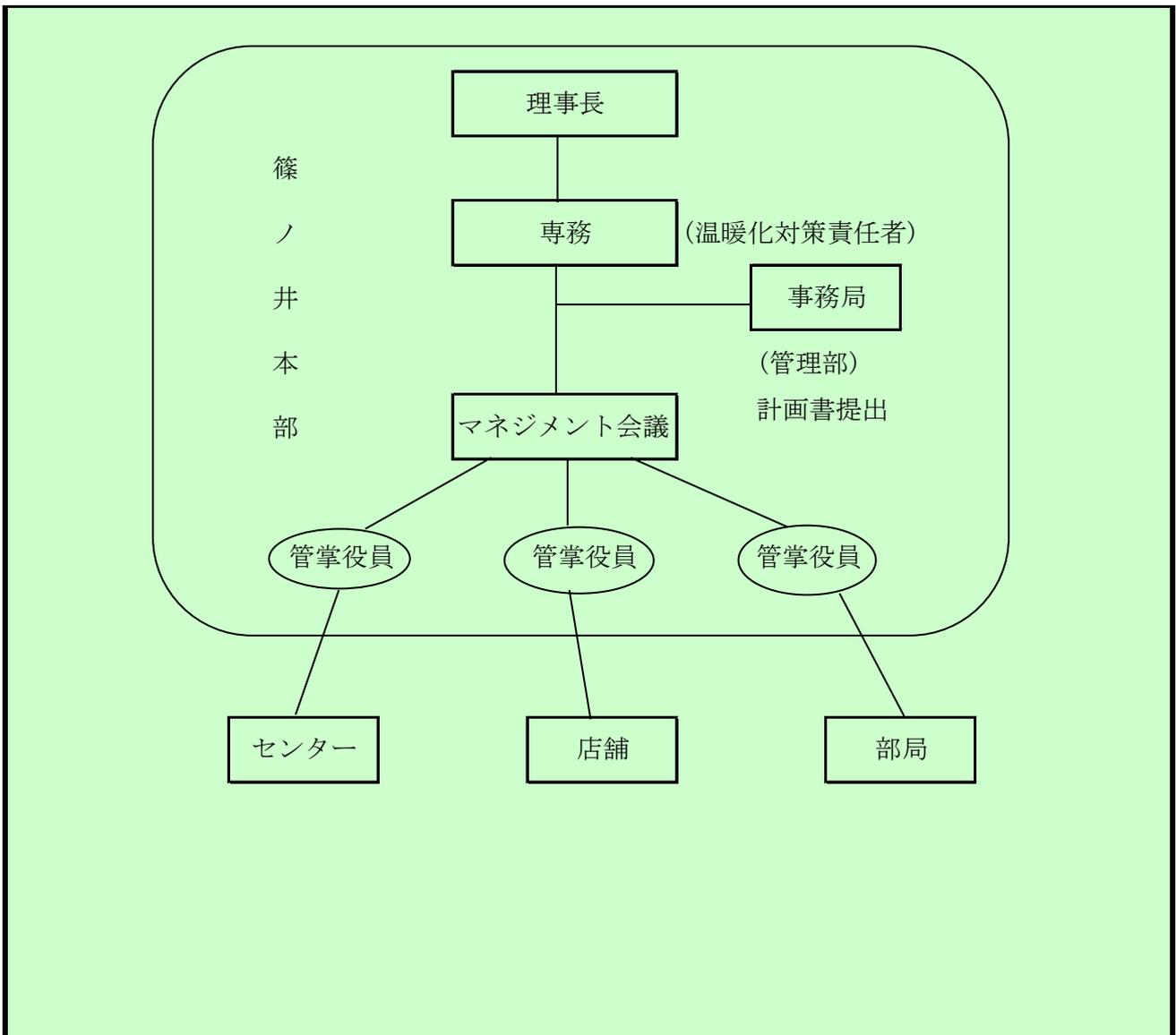
3 計画書(報告書)の公表方法等

<input checked="" type="checkbox"/>	ホームページ	CSRレポートはホームページにも掲載されるため。
<input checked="" type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	毎年発行されるCSRレポートに記載予定(平成27年度から)
<input type="checkbox"/>	その他	

4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

省エネのコンサルタントによる施策や省エネ設備の導入、及びアイドリング・ストップ装置車両の導入などにより、年度のCO₂排出量目標を設定し、毎月1回開催されるマネジメント会議で、CO₂排出状況の報告を行う。

5 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	3,839	t-CO ₂	供給高	336	単位	億円	
25年度	調整後排出量	2,824	t-CO ₂	基準原単位	11.43	t-CO ₂ /	億円	
目標年度	目標排出量	3,646	t-CO ₂	目標原単位	10.86	t-CO ₂ /	億円	寄与度の合計から求めた目標削減率※
28年度	目標削減率	5.02	%	目標削減率	5.02	%		
目標設定に関する説明	<p>コープながのが加入しているコープネット事業連合では、CO₂排出量を2005年度比で2020年度までに、15%削減するという目標を掲げて取り組んでいます。そのため、2013年度を基準年度とはできませんが、単純計算では毎年2%以上の削減が必要になります。しかし、2005年度を基準に考えているため、2016年度は5.02%が削減率となります。また、現状では原単位での目標設定はしていません。</p>							※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量		t-CO ₂	供給高		単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率※
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第二年度	排出量		t-CO ₂	供給高		単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率※
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量		t-CO ₂	供給高		単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率※
年度	削減率		%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の2 エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	0	t-CO ₂			単位		
25年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /		
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	目標削減率		%	目標削減率		%		
目標設定に関する説明								※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量		t-CO ₂			単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第二年度	排出量		t-CO ₂			単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量		t-CO ₂			単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	2492	t-CO ₂			
25年度						
目標年度	目標排出量	2367	t-CO ₂	削減率	5.01	%
28年度						
目標設定に関する説明	<p>コープながのが加入しているコープネット事業連合では、CO₂排出量を2005年度比で2020年度までに、15%削減するという目標を掲げて取り組んでいます。そのため、2013年度を基準年度とはできませんが、単純計算では毎年2%以上の削減が必要になります。しかし、2005年度を基準に考えているため、2016年度は5.01%が削減率となります。</p>					
第一年度			t-CO ₂	削減率		%
年度						
排出量等の増減理由						
第二年度	排出量		t-CO ₂	削減率		%
年度						
排出量等の増減理由						
第三年度	排出量		t-CO ₂	削減率		%
年度						
目標の達成状況及び排出量の増減理由						

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I、II	1	燃料使用量等の定期的な把握	実施中	第一年度				
	2	エコドライブの励行	実施中	第一年度				
III、IV	—	次世代自動車の導入	未実施	第一年度				

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		実績	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	その他 冷凍機冷媒配管への断熱材の設置	H26	0.02		
2	エネ起	その他 デシカント空調調湿効率改善装置の設置	H26	0.01		
3	エネ起	その他 GHP・冷凍冷蔵室外機自動噴霧装置の設	H26	1.87		
4	エネ起	その他 省エネチューニング	H26	0.1		
5	エネ起	120201 急速冷凍庫(凍結庫)間欠運転制御装置設	H26	0.11		
6	エネ起	120201 冷蔵庫間欠運転制御装置設置	H26	0.08		
7	自動車	アイドリングストップ装置設置車両の100%運用	H26	8.2		
8	自動車	地図システムの活用による効率アップ	H26	43		
9						
10						

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
太陽光発電設備	kw	525	142			

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO ₂					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO ₂					
J-クレジット制度により 創出されたクレジット	tCO ₂					
県が認証したクレジット	tCO ₂					
電気の利用に伴うもの	tCO ₂	1015				
低炭素電力の利用	tCO ₂					

様式1号
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出状況 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上								
1,500k1以上 3,000k1未満								
1,500k1未満	17	3,839						
合計	17	3,839						

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出状況 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂	0			
CH ₄	0			
N ₂ O	0			
HFC	0			
PFC	0			
SF ₆	0			
合計	0	0	0	0

1.3 次世代車使用台数及び導入計画 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車	2			
電気自動車				
燃料電池自動車				
クリーンディーゼル自動車				
その他				
合計	2	0	0	0
自動車総数	574			
次世代車導入割合	0.3			

様式1号
(総括票)

1.4 中小企業支援

区分	内容
中小企業への省エネ診断	特になし
その他	

1.5 交通対策

区分	実施内容
ノーマイカー通勤	特になし
公共交通機関の利用促進	
来客者の交通対策	
物流の合理化	

1.6 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1	ISO14001(2000年度認証取得)	2012年度に認証登録返上
2		
3		

1.7 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	グリーン購入、小川村「絆の森」の環境保全、環境配慮商品の拡大キャンペーン、レジ袋無料配布の中止。
第一年度実績	
第二年度実績	
第三年度実績	

1.8 自由記載欄

区分	内容	削減量(tCO ₂)
基準年度以前の取組み	特になし	
その他		